

令和元年7月27日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以

1. 実施日

令和元年7月27日（土）

2. 学校関係者評価委員

和知 恵一 氏 （西武文理大学 サービス経営学部 教授）
小森 雄樹 氏 （医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院 医事部部长）
手塚 悦郎 氏 （テックビジネスサービス株式会社 施設管理事業部长）
布施 貴宣 氏 （株式会社レカムサービス 代表取締役社長）
森 英樹 氏 （森英樹税理士事務所 代表）
高橋 巧 氏 （卒業生）
清水 颯馬 氏 （卒業生）
本田 奈々子 氏 （卒業生）
荒木 直登 氏 （卒業生）※欠席（委員長一任了承）

（事務局）

中島 敏明 （本校校長）
高橋 知孝 （本校教務次長）
渡辺 忠雄 （本校教務課長）
井濶 博明 （本校教務課長代理）
江澤 宏実 （本校教務課長補佐）

令和元年7月27日

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・目的・ 育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めて いる	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めて いる	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に押し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・ 給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	・適正に運営されている。
		8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。 シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		12	教員・ 教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・昨今の社会情勢として、パワハラ・アカハラのハラスメントが社会問題となっていることを踏まえて、社員研修や多面評価を導入している企業が増えてきている。一番は対面でのコミュニケーションが大事であり、教職員のコミュニケーション機会やハラスメントに対する意識や防止策（研修等）に取り組んで頂きたい。
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・今期より留学生を受け入れており、社会での人材ニーズを研究し、日本人と遜色なく魅力ある人材育成に努め、希望企業・希望職種への内定に向け取り組んでいく。
		14	資格・免許の 取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	70%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・適正に運営されている。
		16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は、カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。 引き続き内定率100%を目指すと共に、卒業後も意識した内定後教育の充実を目指す。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	17	中途退学への 対応	60%	<p>退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。</p>	<p>・退学率の推移をみても、取り組みの一定の成果はあげられていると思われる。継続して担任のみではなく、複数人の教職員が学生状況を確認し、早期の対応にあたっていたきたい。</p>
		18	学生相談	60%	<p>学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		19	学生生活	60%	<p>より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		20	保護者との 連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が發送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・ 社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業生サイトを運用し、証明書その他の申し込み等、支援体制を開始しており、今後、同窓会の案内や卒業後の相談等を行うツールとしていく。今後、更なる卒業生との関係を強化する上で、有効活用を行う。
		22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・近年、一般企業において、休憩スペース（リラクゼーションルームやラウンジ）を充実させている企業が増えてきている。実社会に合わせて、学校環境においても、快適な学習環境の一環として、検討してはどうか。また、空調・換気等をメンテナンスし、快適な環境継続に努めていただきたい。
6	教育環境	23	学外実習、 インターン シップ等	60%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・適正に運営されている。
		24	防災・ 安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集 と受入れ	25	学生募集 活動	70%	将来を意識した学生および保護者 に対して、的確な情報を伝え、進 路選択について過ちを起こさない ようにさせたいと考える。また、 高校側に対しても志願者について 現状の認識と将来への展望を伝 え、進路選択に役立ててもらいた いと考える。 留学生については、日本語学校へ の情報提供、連携を強化し、適正 な受入れ、在籍管理を行ってい く。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	60%	学生一人ひとりに対して、書類選 考を行っている。また、必要に応 じて面接等を実施し、入学後進路 変更がないように事前確認を十分 行っているこの体制を維持してい く。 また、入学選考時に把握した情報 は担任レベルまで落とし込んでい く体制作りを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		27	学納金	行っ て い る	教育費に関しては、多くの家庭で 優先順位が高い項目になってい る。したがって、学費に関しては 教育材料費等と常に確認をなが ら負担にならない金額を設定す るように心がけていく。また、学費 納入に対しても滞ることがないよ うに状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定し て い る	学生募集については、学科、コース により変動はあるが、学校全体 としては好調であり、財務基盤は 安定している。	・適正に運営されている。
		29	予算・ 収支計画	策定し て い る	当年度の重点計画、前年度実績予 想との整合性を保ち、健全な予算 編成をしている。また、執行につ いては定期的に運営会議などで執 行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施し て い る	学校法人監事による業務監査とと もに内部および外部の会計監査を 受け、法令または寄付行為への遵 守と学園の財務の適正性を、確保 するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の 公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイ トで公開されているが、刊行物あ るいは学内掲示での公開に関する 規程がないため、規程の準備を今 後進めていく。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の 遵守	32	関係法令、 設置基準等 の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。 □	・適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		35	教育情報の 公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・適正に運営されている。
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	・適正に運営されている。
		37	ボランティア 活動	60%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	・適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			

自己評価報告については、概ね適正であると評価できる。
大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取り組みについて、企業、卒業生の観点から検証を行ったが、自己評価結果は妥当であると評価できる。

中項目12「教員・教員組織」について、問題ないところであるが、現代の社会情勢を踏まえて、パワハラ・アカハラ等のハラスメントに対する研修や多面評価等を通じて、対面でのコミュニケーションを大切にし、教職員の質の向上に引き続き努めていただきたい。

中項目13「就職率」について、安定的な就職実績をあげてきているが、時代の変化・社会ニーズを踏まえ、留学生を含めた即戦力となる人材教育にとり組んで頂きたい。

中項目17「中途退学への対応」について、核家族化や経済格差が起きている社会において、学生の状況は大きく変化してきている。そのため、教員の指導力・対応力等、引き続き、内外問わず研修等を通じて向上に努めていただきたい。

中項目21「卒業生・社会人」について、学校としても実社会で活躍する卒業生と繋がり、後世にノウハウや社会実情を共有し、成長していくことは、十分意味があると思われる。今後、更なる学校の発展のためにも、引き続き、卒業生と連携し、社会との繋がりや教育内容の質的向上に向けて取り組んで頂きたい。

中項目22「施設・設備等」について、学習環境・校舎環境の取り組みは順次なされていると思われる。時代の変化に従い、Wi-Fi設備の充実や校舎内の完全禁煙など、適切に取り組んでいる。引き続き、環境向上に向けメンテナンス等を行い、学生が学びやすい環境づくりに取り組んで頂きたい。

近年の経済情勢の変化等を踏まえ対応した教育提供や情報技術の発達に伴い、より専門性が高まる社会において、即戦力となる人材育成を行うべく、現状に満足することなく、社会から専門学校に求められる知識・技術に関して良い教育が常にできるよう取り組んでほしい。

4. 学校関係者委員会総括

学生の幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営及び教育活動に取り組んでいる。民間企業・医療機関・公務員と、高い就職実績・合格実績を達成し多くの学生が、卒業後、社会の第一線で活躍し、実社会で大きな貢献を果たしている。

資格取得教育のみならず、即戦力となるべく教育カリキュラムが生まれ、希望職種での基本事項が学ばれ、リアルな実践教育がなされていると思われる。

また、近年、日本における労働人口の減少が騒がれ、人材不足解消の意味でも、外国人（留学生）の受け入れは社会の動きに対応する意味では、重要と考えられる。留学生の受入を開始しており、日本経済及び国際交流のためにも、留学生が日本で活躍できる機会は大きな意味を持ち、積極的な受入と人材育成に取り組んでほしい。

引き続き、社会や学生及び保護者の期待に応える教育を実践するために、社会変化に対応した教育プログラムの開発・改訂を通じた提供を行うことが重要と考えられ、引き続き重点課題の点検及び改善に向けて取り組み反映させていただきたい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から提言を投げかけることにより、大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校が、社会の信頼・信用を益々得られるようサポートしていきたい。